

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年11月14日
【四半期会計期間】 第95期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】 日本石油輸送株式会社
【英訳名】 Japan Oil Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗本 透
【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】 (03)5496 - 7673
【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経理部長 天野 喜司
【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】 (03)5496 - 7673
【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経理部長 天野 喜司
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

当社北海道支店

(札幌市白石区流通センター三丁目1番29号)

当社東北支店

(仙台市宮城野区宮城野三丁目2番1号)

当社関東支店

(川崎市川崎区日ノ出二丁目9番10号)

当社中部支店

(四日市市朝日町3番2号)

当社関西支店

(大阪市北区大深町2番25号)

当社九州支店

(福岡市東区箱崎埠頭二丁目1番4号)

(注) 上記のうち、北海道、東北、中部及び九州の各支店については、金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第2四半期 連結累計期間		第95期 第2四半期 連結累計期間		第94期	
		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日
売上高	(千円)	14,471,933		14,969,365		31,912,863	
経常利益	(千円)	414,379		138,595		992,979	
四半期(当期)純利益	(千円)	137,606		97,613		363,117	
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	69,147		337,303		598,811	
純資産額	(千円)	15,000,445		14,894,018		15,430,327	
総資産額	(千円)	27,171,467		26,327,404		27,931,302	
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	4.16		2.95		10.97	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	55.2		56.6		55.2	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,982,643		1,545,791		4,266,077	
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,029,658		717,277		2,062,895	
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	997,315		1,041,764		1,947,536	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	270,028		356,754		570,005	

回次		第94期 第2四半期 連結会計期間		第95期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.24		3.66	

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第94期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、連結子会社である株式会社エネックスと東日本液体物流株式会社は、平成23年7月1日付けで、株式会社エネックスを存続会社として合併いたしました。

なお、当社は、第1四半期連結会計期間からセグメントを変更しております。変更内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興活動が進み、緩やかな回復基調にあるものの、急激な円高や海外経済の減速懸念など、景気の先行きに対する不透明感が一段と強まりました。

当社グループを取り巻く物流業界におきましては、震災により大きく落ち込んだ国内貨物輸送数量に回復の動きもみられますが、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客から信頼され選択される物流パートナーとして安全で高品質な輸送の提供に努めるとともに、震災後の被災地における燃料供給の安定化に向けた輸送にも、グループを挙げて全力で取り組んでまいりました。また、グループの総合力を発揮する体制を構築すべく、本年7月に営業部門の組織改革、連結子会社の合併等を実施し、さらなる営業力の強化および経営の効率化を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、震災の影響を受け全般的な輸送需要が落ち込むなか、震災に対応した振替輸送の実施等もあり、売上高は14,969百万円（前年同期比3.4%増）となりました。しかしながら、燃料費の高騰等による営業費の増加もあり、営業利益は25百万円（同92.0%減）、経常利益は138百万円（同66.6%減）、四半期純利益は97百万円（同29.1%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

石油輸送事業

石油輸送事業につきましては、自動車輸送における輸送数量が、震災後の消費低迷等による石油製品需要の落ち込みにより、減少いたしました。また、鉄道輸送における輸送数量は、震災に対応した振替輸送の実施による増送分もあり、増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は8,241百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

高圧ガス輸送事業

高圧ガス輸送事業につきましては、産業用の輸送において、期後半に入り徐々に回復傾向にあるものの、震災による納入先工場の稼働停止や節電対応等の影響に伴い需要の減少が続いたため、輸送数量は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は3,466百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

化成品・コンテナ輸送事業

化成品輸送事業におきましては、震災により被災した石油化学会社・製紙会社等において、稼動が再開し震災前の状況に戻りつつあるものの、本格的な回復には至っておらず、輸送数量は減少いたしました。

コンテナ輸送事業におきましては、期後半に入り夏野菜の輸送が堅調となったものの、震災や集中豪雨・台風等の影響により、貨物列車の運休が多数発生していることや、震災により製造業各社の生産活動が落ち込んだ影響を受け、輸送需要は低迷いたしました。

この結果、当事業における売上高は3,261百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

(注) 当連結会計年度からセグメント区分を変更したため、前年同期との比較にあたっては、前年同期を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は26,327百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,603百万円減少しました。

流動資産は4,413百万円で、前連結会計年度末に比べ910百万円減少しておりますが、これは主に季節変動による受取手形及び売掛金の減少によるものであります。固定資産は21,913百万円となり、前連結会計年度末に比べ693百万円減少しております。これは減価償却の進捗による有形固定資産の減少と投資有価証券の時価変動によるものであります。

負債は11,433百万円で、前連結会計年度末に比べ1,067百万円減少しております。これは季節変動による支払手形及び買掛金や災害損失引当金の減少によるものであります。純資産は14,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ536百万円減少しました。これは四半期純利益の計上はしたものの配当金の支払い、その他の包括利益累計額の減少による影響であります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4%上昇し、56.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、213百万円減少（前年同期44百万円減少）し356百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、1,545百万円増加（前年同期1,982百万円増加）いたしました。これは主として税金等調整前四半期純利益264百万円、減価償却費1,725百万円、および災害損失引当金取崩しによる減少398百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、717百万円減少（前年同期1,029百万円減少）いたしました。これは主としてタンク車、コンテナおよびタンクローリー等の取得による支払763百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、1,041百万円減少（前年同期997百万円減少）いたしました。これは主として、ファイナンス・リース債務の返済832百万円および配当金の支払い198百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当する事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,229,350	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	33,229,350	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		33,229,350		1,661,467		290,602

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2 - 6 - 3	9,644	29.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	1,262	3.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	788	2.37
日本車輛製造株式会社	愛知県名古屋市熱田区三本松町1 - 1	669	2.01
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1 - 10 - 2	584	1.76
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク株式 会社)	388 GREENWICH STREET ニューヨーク ニューヨーク州 アメリカ合衆国 (東京都品川区東品川2 - 3 - 14)	576	1.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	526	1.58
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1 - 26 - 1	438	1.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセ ット信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ株 式会社信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	435	1.31
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	426	1.28
計		15,350	46.20

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社へ現物出資したものが、中央三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権はCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(注) 2 三井トラスト・ホールディングス株式会社およびその共同保有者である住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社、日興アセットマネジメント株式会社およびCMTBエクイティインベストメンツ株式会社から、平成23年4月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成23年4月1日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4 - 5 - 33	308	0.93
中央三井アセット信託銀行株式 会社	東京都港区芝3 - 23 - 1	1,472	4.43
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂9 - 7 - 1	49	0.15
CMTBエクイティインベスト メンツ株式会社	東京都港区芝3 - 33 - 1	435	1.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 99,000 (相互保有株式) 普通株式 109,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,803,000	32,803	
単元未満株式	普通株式 218,350		
発行済株式総数	33,229,350		
総株主の議決権		32,803	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式4,100株は「完全議決権株式(その他)」に4,000株(議決権4個)および「単元未満株式」に100株含めて記載しております。

(注) 2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式110株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本石油輸送株式会社	東京都品川区大崎 1-11-1	99,000		99,000	0.30
(相互保有株式) 日本オイルターミナル 株式会社	東京都千代田区有楽町 1-10-1	109,000		109,000	0.33
計		208,000		208,000	0.63

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 副社長執行役員 営業2部統括部長	代表取締役 副社長執行役員	森田 公生	平成23年7月1日
取締役 常務執行役員 営業1部統括部長	取締役 常務執行役員	畑 義昭	平成23年7月1日
取締役 執行役員 営業3部統括部長	取締役 執行役員 LNG部長	天野 亘	平成23年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	570,005	356,754
受取手形及び売掛金	3,583,092	3,069,707
その他	1,173,296	987,165
貸倒引当金	2,322	-
流動資産合計	5,324,072	4,413,626
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	5,123,553	4,806,830
コンテナ（純額）	2,484,773	2,689,140
土地	4,942,361	4,942,361
リース資産（純額）	3,774,700	3,654,525
その他（純額）	1,134,835	1,257,994
有形固定資産合計	17,460,224	17,350,851
無形固定資産		
のれん	40,095	25,944
無形固定資産合計	40,095	25,944
投資その他の資産		
投資有価証券	4,099,711	3,445,640
その他	1,007,197	1,091,341
投資その他の資産合計	5,106,909	4,536,981
固定資産合計	22,607,229	21,913,777
資産合計	27,931,302	26,327,404
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,987,543	1,625,969
短期借入金	480,436	469,885
未払法人税等	275,449	221,911
賞与引当金	542,500	546,500
役員賞与引当金	85,650	45,400
災害損失引当金	442,988	44,192
その他	2,878,439	2,995,576
流動負債合計	6,693,007	5,949,435
固定負債		
リース債務	2,343,421	2,319,138
退職給付引当金	2,513,714	2,516,137
修繕引当金	308,286	267,105
資産除去債務	44,264	24,373
その他	598,280	357,194
固定負債合計	5,807,966	5,483,950
負債合計	12,500,974	11,433,386

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661,467	1,661,467
資本剰余金	290,602	290,602
利益剰余金	12,712,467	12,611,293
自己株式	30,624	30,841
株主資本合計	14,633,914	14,532,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	796,413	361,496
その他の包括利益累計額合計	796,413	361,496
純資産合計	15,430,327	14,894,018
負債純資産合計	27,931,302	26,327,404

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	14,471,933	14,969,365
売上原価	13,190,576	13,964,459
売上総利益	1,281,356	1,004,905
販売費及び一般管理費	¹ 959,831	¹ 979,245
営業利益	321,524	25,660
営業外収益		
受取利息	267	105
受取配当金	44,913	48,328
固定資産賃貸料	125,906	120,988
持分法による投資利益	6,203	8,228
雑収入	80,257	58,235
営業外収益合計	257,547	235,886
営業外費用		
支払利息	85,793	62,026
固定資産除売却損	² 32,179	² 13,573
固定資産賃貸費用	37,993	41,472
雑損失	8,726	5,878
営業外費用合計	164,692	122,951
経常利益	414,379	138,595
特別利益		
国庫補助金	18,000	1,800
受取保険金	-	70,000
補助金収入	-	20,100
災害損失引当金戻入額	-	50,174
固定資産売却益	10,851	-
修繕引当金戻入額	23,533	-
その他	-	2,383
特別利益合計	52,384	144,457
特別損失		
固定資産圧縮損	³ 15,437	³ 1,500
事務所移転費用	-	14,188
投資有価証券評価損	77,176	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,817	-
その他	1,193	2,970
特別損失合計	107,624	18,659
税金等調整前四半期純利益	359,139	264,393
法人税等	221,533	166,779
少数株主損益調整前四半期純利益	137,606	97,613
少数株主利益	-	-
四半期純利益	137,606	97,613

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	137,606	97,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,203	430,790
持分法適用会社に対する持分相当額	1,254	4,126
その他の包括利益合計	68,458	434,917
四半期包括利益	69,147	337,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,147	337,303
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	359,139	264,393
減価償却費	1,742,429	1,725,518
のれん償却額	20,139	14,151
賞与引当金の増減額（は減少）	10,000	4,000
役員賞与引当金の増減額（は減少）	37,595	40,250
災害損失引当金の増減額（は減少）	-	398,796
退職給付引当金の増減額（は減少）	25,943	2,423
修繕引当金の増減額（は減少）	103,861	41,180
受取利息及び受取配当金	45,181	48,434
支払利息	85,793	62,026
持分法による投資損益（は益）	6,203	8,228
投資有価証券評価損益（は益）	77,176	-
固定資産除売却損益（は益）	1,296	192,811
売上債権の増減額（は増加）	630,822	513,385
リース費用	46,266	44,664
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,817	-
仕入債務の増減額（は減少）	328,441	361,574
長期未払金の増減額（は減少）	12,690	11,783
その他	151,572	77,831
小計	2,304,687	1,835,296
利息及び配当金の受取額	45,181	48,434
利息の支払額	86,500	62,200
法人税等の支払額	280,724	275,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,982,643	1,545,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,084,092	763,803
有形固定資産の売却による収入	67,129	119,229
投資有価証券の取得による支出	17,885	18,873
投資有価証券の売却による収入	386	500
貸付けによる支出	-	1,700
貸付金の回収による収入	3,309	937
その他	1,495	53,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,029,658	717,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	45,817	10,551
ファイナンス・リース債務の返済による支出	910,368	832,456
自己株式の取得による支出	316	217
配当金の支払額	132,448	198,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	997,315	1,041,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	44,330	213,251
現金及び現金同等物の期首残高	314,358	570,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	270,028	356,754

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました東日本液体物流株式会社は、平成23年7月1日に同じく連結子会社であります株式会社エネックスに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(会計方針の変更)	該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更)	該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400,000 千円	5,400,000 千円
借入実行残高	180,000 千円	180,000 千円
差引額	5,220,000 千円	5,220,000 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
人件費	674,496 千円	676,787 千円
うち		
賞与引当金繰入額	95,554 千円	91,470 千円
役員賞与引当金繰入額	42,825 千円	45,400 千円
退職給付費用	26,117 千円	32,045 千円

2 タンク車、コンテナ等の売却却損であります。

3 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得価額から直接控除した額であります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
機械装置及び運搬具	15,437 千円	1,500 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	270,028 千円	356,754 千円
現金及び現金同等物	270,028 千円	356,754 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,539	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	99,399	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	198,787	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	99,390	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	鉄道輸送	自動車輸送	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,946,942	7,524,991	14,471,933		14,471,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	160,608	339,015	499,624	499,624	
計	7,107,550	7,864,006	14,971,557	499,624	14,471,933
セグメント利益	148,473	173,051	321,524		321,524

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油輸送	高圧ガス輸送	化成品・ コンテナ輸送	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,241,373	3,466,364	3,261,627	14,969,365		14,969,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95,026	3,237	24,035	122,299	122,299	
計	8,336,400	3,469,601	3,285,663	15,091,665	122,299	14,969,365
セグメント利益又はセ グメント損失()	133,689	125,287	17,257	25,660		25,660

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間から、報告セグメントを、従来の輸送方法とグループを構成する会社を基礎とした「鉄道輸送事業」及び「自動車輸送事業」から、輸送品目を基礎とした「石油輸送事業」、「高压ガス輸送事業」及び「化成品・コンテナ輸送事業」に変更しました。

「グループ経営の強化」を目的に、鉄道輸送と自動車輸送が持つ利点を融合させ、これまで以上に効率的、安定的かつ安全な輸送サービスを提供できる体制を構築するため、平成23年7月1日付けで組織改定を行ないました。営業部門においては、鉄道輸送を主要な事業とする当社と、自動車輸送事業の中核的な会社である㈱エネックスを一体化し、輸送する品目を基礎として再編成いたしました。この組織改定に伴い、取締役会に報告する区分の見直しを行ったため、報告セグメントを上記のとおりに変更することといたしました。

なお、前連結会計年度では売上原価と販売費及び一般管理費の金額を、変更後の報告セグメント区分により収集していないため、これによる前第2四半期連結累計期間のセグメント利益を算出することは実務上困難であります。よって当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報を、変更前の区分により表示すると次のようになります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(変更前の報告セグメント区分による)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	鉄道輸送	自動車輸送	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,460,529	5,508,835	14,969,365		14,969,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	142,314	2,251,625	2,393,940	2,393,940	
計	9,602,844	7,760,461	17,363,306	2,393,940	14,969,365
セグメント利益又はセ グメント損失()	81,271	55,611	25,660		25,660

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益	4円16銭	2円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	137,606千円	97,613千円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る四半期純利益	137,606千円	97,613千円
普通株式の期中平均株式数	33,105,136株	33,102,372株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第95期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年11月10日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	99,390千円
1株当たりの金額	3円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

日本石油輸送株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 卓士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本石油輸送株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。